

京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業実施要領

令和4年3月29日付け4企参北第8号
改正 令和4年7月29日付け4地政第94号
改正 令和5年4月1日付け5地政第86号
改正 令和5年10月1日付け5地政第197号

第1 趣旨

この要領は、京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例（令和3年京都府条例第25号。以下「条例」という。）に係る京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金の交付に関し、補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）及び京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

第2 定義

- 1 この要領で使用する用語の意義は、条例及び要綱で使用する用語の例によるもののほか、次項に定めるところによる。
- 2 この要領において「移住促進事業」とは、要綱に規定する移住促進住宅整備事業、空家流動化促進事業及び移住者金利負担軽減事業を総称するものをいう。

第3 知事が別に定める要件

- 1 要綱第2条第1号に規定する要件に該当する団体は、地域に根ざして活動を行う複数の自治会等により構成され、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。
 - (1) 移住者の受入れのほか、移住者が移住をした後の支援までを、地域の実情に即して行う体制を整備していること。
 - (2) 当該団体の構成員、事務局、代表者並びに意思決定、事務処理及び会計処理の方法等について規約等で定めていること。
 - (3) 当該団体の運営について、複数の者による事務手続への関与等により、不正を未然に防止するための体制が整備されていること。
- 2 要綱第2条第2号に規定する要件に該当する居住用の施設は、1世帯当たりの居住又は滞在に係る当該施設の利用期間が通算して1年以内に限るものとする。
- 3 要綱第2条第3号に規定する要件に該当する事業用の施設は、利用する者を当該移住促進特別区域内に居住し、住所を有する者又は当該移住促進特別区域内に所在する若しくは当該区域との間に関わりを持つ事業者に限るものとする。
- 4 要綱別表空家の所有者の項の右欄に規定する知事が別に定める用途は、要綱及び農業振興事業費補助金交付要綱（昭和35年京都府告示第928号）に定める事業により改修しようとするものとする。

第4 費目及び補助限度額等

要綱別表に規定する事業区分及び事業実施主体別の費目、摘要、補助限度額及び留意事項は、別表に定めるとおりとする。

第5 補助金交付申請

要綱第4条第1項に規定する申請書は、別記第1号様式によるものとする。

第6 変更承認申請

要綱第5条に規定する変更の承認に係る申請書は、別記第2号様式によるものとする。

第7 実績報告

要綱第6条第1項に規定する実績報告書は、別記第3号様式によるものとし、事業完了の日から起算して1箇月を経過した日又は事業完了の日が属する年度の3月末日のいずれか早い日までに提出するものとする。

第8 仕入控除税額の確定に伴う報告

要綱第8条第1項に規定する消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う報告書は、別記第4号様式によるものとする。

第9 書類の提出先

要綱及びこの要領に基づく書類は、京都市、向日市、長岡京市及び乙訓郡大山崎町以外の市町村においては管轄する京都府広域振興局の長に、その他の場合にあっては知事に提出するものとする。

第10 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項については、知事が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和4年4地政第94号）

この要領は、令和4年7月29日から施行し、改正後の京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業実施要領の規定は、令和4年度分の補助金から適用する。

附 則（令和5年5地政第86号）

この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和5年5地政第197号）

この要領は、令和5年10月1日から施行し、改正後の京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業実施要領の規定は、令和5年度分の補助金から適用する。

別表(第4関係)

事業区分	事業実施主体	費目	摘要	補助限度額	留意事項
1 移住促進住宅整備事業	移住者	負担金、補助及び交付金	住宅改修の支援に要する費用	1戸当たり90万円以内	<p>移住者が当該登録空家に居住し、住所を有する又はその予定であることが確実な場合であって、当該移住者及び当該登録空家に関し、国又は地方公共団体から、移住の促進を目的とした空家改修等に係る補助金が交付されたことがない場合に限る。</p> <p>また、当該登録空家の取得又はその賃借権等の取得の日が、移住の日から起算して1年前の日から、移住の日から起算して1年を経過した日までの間（知事が認める就農・就業等支援制度の利用者にあつては、当該制度利用中の期間、「地域おこし協力隊員」にあつては、その任にある期間は、経過した日数に含めない。）であるものに限る。</p>
	地域団体	負担金、補助及び交付金	住宅改修の支援に要する費用	1戸当たり90万円以内	<p>当該空家に関し、国又は地方公共団体から、移住の促進を目的とした空家改修等に係る補助金が交付されたことがない場合に限る。</p>
	市町村	工事費	家屋又は敷地に係る工事に要する費用（直接施工に要する経費を含む。）		
		測量試験費	測量及び試験費		
		雑費	事業の執行に必要な手当、需用費等		
	その他特に必要と認めるもの				
2 空家流動化促進事業	登録空家の所有者	負担金、補助及び交付金	家財等の撤去若しくは廃棄又は清掃の支援に要する費用	1戸当たり5万円以内	<p>売却、賃貸等に係る契約締結日から起算して6箇月を経過する日までに補助金の交付の申請をした事業であつて、当該所有者が移住の促進を目的とした家財等の撤去若しくは廃棄又は清掃に係る補助金の交付を受けたことがない場合に限る。</p> <p>また、貸家業を行う者が専ら貸家業のために所有する空家の家財等の撤去若しくは廃棄又は清掃は事業の対象外とする。</p>
		報償費	家財等の撤去若しくは廃棄又は清掃の協力に係る謝金等		
	空家の所有者	負担金、補助及び交付金	家財等の撤去若しくは廃棄又は清掃の支援に要する費用		
		報償費	家財等の撤去若しくは廃棄又は清掃の協力に係る謝金等		

<p>3 移住者金利負担軽減事業</p>	<p>移住者</p>	<p>負担金、補助及び交付金</p>	<p>融資に係る金利負担の軽減に要する費用</p>	<p>1世帯当たり、対象不動産の取得及び当該対象不動産のうち登録空家又はその敷地である土地の取得（登録空家に関する賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利を取得する場合を含む。）をした場合における当該登録空家の改修又は当該土地の整備に必要な資金の調達に係る融資の当該融資に係る事業年度における平均残高（当該融資の借入期間における各日の融資残高の合計額を当該借入期間の日数で除して得た額をいう。以下この項において同じ。）に0.5%又は当該融資に係る利率のいずれか低い率を乗じて得た額（平均残高が1,000万円を超える場合においては、1,000万円に当該率を乗じて得た額）の2分の1以内</p>	<p>当該登録空家の改修又は当該土地の整備に必要な資金調達を目的とした融資（知事が認めるものに限る。）の貸付実行日から起算して5年を経過する日までの間に行うもの、かつ、登録空家に居住し、住所を有する又はその予定であることが確実である移住者に対して行うものに限る。</p> <p>また、当該対象不動産の取得又はその賃借権等の取得の日が、移住の日から起算して1年前の日から、移住の日から起算して1年を経過した日までの間（知事が認める就農・就業等支援制度の利用者にあつては、当該制度利用中の期間、「地域おこし協力隊員」にあつては、その任にある期間は、経過した日数に含めない。）であるものに限る。</p> <p>なお、当該融資の貸付実行日から起算して5年を経過する日までの間に当該対象不動産から転出又は当該対象不動産を売却した場合、対象不動産から転出又は当該対象不動産を売却した月以降の金利負担の軽減に要する経費は事業の対象外とする。</p>
<p>4 移住者受入・活躍拠点整備事業</p>	<p>市町村</p>	<p>委託費、会場使用料、報償費、消耗品費、その他必要な経費</p>	<p>移住促進を図るためのハード整備事業及びソフト事業の実施に要する費用</p>	<p>ハード整備事業：1計画当たり1,000万円以内 ソフト事業：1計画当たり250万円以内</p>	<p>補助対象経費については、第1号様式（その2）の2「事業実施計画」の事業区分に掲げるア～エに該当する内容であるものに限る。</p> <p>また、ハード整備事業について、国庫補助金を活用することが適切であると判断される事業は対象外とし、市町村がハード整備事業のみ実施する場合においても対象外とする。</p> <p>なお、交付金を交付する期間は、当該計画に基づく事業に対して交付決定を受けた年度から、ハード整備事業は1計画につき1箇年度、ソフト事業は3箇年度以内とする。</p>

	認定活躍 応援計画 に基づく 事業を 実施する 事業者 及び 移住者等	負担金、補助及 び交付金			
5	アウトリー チ型マッ チング事 業	一般社団 法人京都 山城地域 振興社、 一般社団 法人森の 京都地域 振興社及 び一般社 団法人京 都府北部 地域連携 都市圏振 興社	委託費、会場使 用料、報償費、消 耗品費、その他 必要な経費	京都府域における地域 と関わろうとする者の 増加・深化に要する経 費	知事が必要と認める額
	地域と関 わろうと するその 他の事 業者	負担金、補助及 び交付金			
6	お試 し就業 支援事 業	一般社団 法人京都 府農業 会議	委託費、会場使 用料、報償費、消 耗品費、その他 必要な経費	移住者の地域定着に結 びつける企画の実施に 要する経費	知事が必要と認める額
	当該事業 の実施に 関わるそ の他の事 業者	負担金、補助及 び交付金			

別記
第1号様式（その1）（第5関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

市町村長

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり移住促進事業を実施したいので、補助金 円
の交付を京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第
142号）に基づき申請します。

記

1 事業の目的

2 事業実施計画

(1) 事業計画総括表

事業区分	件数	総事業費 (単位：円)	補助金申請総額 (単位：円)
ア 移住促進住宅整備事業			
イ 空家流動化促進事業			
ウ 移住者金利負担軽減事業			
合 計			

(2) 添付書類

ア 事業計画原票

注 事業区分に応じて別紙1、別紙2及び別紙3を添付すること。

イ 地域団体の規約等（事業実施主体が地域団体の場合）

ウ その他知事が必要と認める書類

3 事業着手予定年月日及び完了予定年月日

(1) 事業着手予定年月日 年 月 日

(2) 事業完了予定年月日 年 月 日

4 経費負担区分

(単位：円)

区域名	事業区分	事業実施主体	事業費	負担区分			備考
				府補助金	市町村	その他	
合 計							

5 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
府補助金 市町村負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
ア 移住促進住宅整備事業費		
イ 空家流動化促進事業費		
ウ 移住者金利負担軽減事業費		
合 計		

注 予算議決 (又は予算議決予定) 年 月 日

別紙 1

移住促進住宅整備事業 事業計画書

1 空家改修の概要（事業計画）

① 空家所在地・登録番号 (番地まで記載)	(登録番号)
② 申請者名 (実施主体)	
③ 所有者名	
④ 入居・開設 (予定) 日	年 月 日
⑤ 取得、賃借等の別 (所有者との関係)	取得 賃借 (契約期間 年) その他 (具体的に記入) (契約期間 年)
⑥ (お試し住宅の場合) 1世帯当たりの居住又は 滞在に係る利用期間	
⑦ 改修後活用する期間	事業完了後 10 年間
⑧ 事業実施期間	年 月 日～ 年 月 日
⑨ 改修内容	

※ 売買、賃貸借等に係る契約書の写し又はそれに準じる書類（同意書、確約書等）を添付すること

※ 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書を添付すること（実施主体が地域団体又は移住者の場合）

2 事業費内訳

工 種	数 量	単 価	金 額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
総事業費			円
府補助額 (千円未満切捨て)			円
市町村負担額			円
その他			円

別紙 2

空家流動化促進事業 事業計画書

1 事業対象となる空家の概要（事業計画）

① 空家所在地・登録番号 (番地まで記載)	(登録番号)
② 所有者名	
③ 入居・開設予定者名	
④ 入居・開設予定日	年 月 日
⑤ 取得、賃借等の別	取得 賃借 (契約期間 年) その他 (具体的に記入) (契約期間 年)

※ 売買、賃貸借等に係る契約書の写し又はそれに準じる書類（同意書、確約書等）を添付すること

※ 対象となる空家所有者の府税納税証明書又は府税納税確認の同意書を添付すること

2 事業費内訳

総事業費	円
① 府補助額（千円未満切捨て）	円
② 市町村負担額	円

別紙 3

移住者金利負担軽減事業 事業計画書

1 登録空家に係る事業対象となる融資の概要（事業計画）

① 空家所在地・登録番号 (番地まで記載)	(登録番号)	
② 申請者名 (実施主体)		
③ 空家所有者名		
④ 空家取得・改修予定日	年 月 日	
⑤ 空家取得、賃借等の別	取得 賃借 (契約期間 年) その他 (具体的に記入) (契約期間 年)	
⑥ 資金借入の目的	空家取得	空家改修
⑦ 資金借入予定金融機関 名・支店名		
⑧ 融資商品名		
⑨ 借入予定年月日	年 月 日	年 月 日
⑩ 借入予定金額	円	円
⑪ 借入予定期間	年	年

2 事業費内訳

(単位：円)

		平均融資残高 (A)※1	金利負担軽減額 (B)※2	府補助金 (C)= (B×2分の1) (千円未満切捨て)	市町村補助金 (D)= (B×2分の1)
融資の目的	融資借入日 からの年度				
空家取得	1年度目				
	2年度目				
	3年度目				
	4年度目				
	5年度目				
	6年度目				
空家改修	1年度目				
	2年度目				
	3年度目				
	4年度目				
	5年度目				
	6年度目				

※1 平均融資残高 (A) の計算は、次の計算式により行うこととする。

- ・年度当初の4月1日から年度末の3月31日まで年度通じて、金利負担軽減を受ける融資を借入れている年度の場合

$$(A) = (\text{当該年度の4月1日から3月31日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{当該年度の4月1日から3月31日までの日数})$$
- ・年度途中で金利負担軽減を受ける融資の借入れを開始する年度の場合

$$(A) = (\text{融資借入開始日から当該年度の3月31日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{融資借入開始日から当該年度の3月31日までの日数})$$
- ・金利負担軽減を受ける融資の借入日から5年を経過する日を含む年度の場合

$$(A) = (\text{借入日から5年経過する日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{借入日から5年経過する日までの日数})$$
- ・金利負担軽減を受ける融資の借入日から5年を経過する日までに年度途中で融資に係る返済を完了する年度の場合

$$(A) = (\text{当該年度の4月1日から返済完了日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{当該年度の4月1日から当該年度の返済完了日までの日数})$$

※2 金利負担軽減額 (B) の計算は、次の計算式により行うこととする。

- ・金利負担軽減を受ける融資の利率が年度通じて0.5%を上回る場合

$$(B) = (A) \times 0.5\%$$
- ・金利負担軽減を受ける融資の利率が年度通じて0.5%を下回り、年度通じて利率に変更がない場合

$$(B) = (A) \times \text{当該融資利率}$$

- ・年度途中で金利負担軽減を受ける融資の利率が 0.5%を下回る場合又は年度通じて当該利率が 0.5%を下回る年度の途中で利率が変更となる場合は、利率が異なる期間毎で平均融資残高を計算の上、金利負担軽減額を算出する。

※その他

- ・売買、賃貸借等に係る契約書の写し又はそれに準じる書類（同意書、確約書等）を添付すること
- ・府税納税証明書又は府税納税確認の同意書を添付すること

(参考)

府税滞納の有無について	
照 会 欄	<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">御中</p> <p>部 課</p> <p style="text-align: right;">(担当 : 内線 :)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を照会しますので、 月 日 までに回答願います。</p>
回 答 欄	<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">御中</p> <p style="text-align: right;">部 課 (担当 : 内線 :)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を回答します。</p> <p style="text-align: center;">滞納 有 ・ 無</p> <p>(滞納がある場合の所管府税公所 :)</p>
同 意 書	<p>上記により、私(当社)の府税滞納の有無を確認することについて同意します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">住所 (法人の場合は本店所在地)</p> <p>_____</p> <p style="text-align: center;">氏名 (法人の場合は名称及び代表者氏名)</p> <p>_____</p> <p>担当者名 _____ 連絡先 _____</p>

京都府知事 様

市町村長

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり移住者受入・活躍応援拠点整備事業を実施したいので、補助金 円の交付を京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号）に基づき申請します。

記

1 認定を受けた活躍応援計画の概要

(1) 計画の名称

(2) 対象となる移住促進特別区域の名称

2 事業実施計画

(1) 事業計画総括表

事業区分	事業費 (単位：円)	補助金申請額 (単位：円)
ア 登録空家の活用事業		
イ 移住者等が活躍できる環境整備事業		
ウ 移住者等と地域住民との交流促進事業		
エ 移住を核とした地域活性化事業		
合 計		

(2) 添付書類

- ア 事業計画原票（別紙）
- イ 認定を受けた活躍応援計画の運営に係る体制表
- ウ その他知事が必要と認める書類

3 事業着手予定年月日及び完了予定年月日

- (1) 事業着手予定年月日 年 月 日
- (2) 事業完了予定年月日 年 月 日

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
府補助金 市町村負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
ア 登録空家の活用事業		
イ 移住者等が活躍できる環 境整備事業		
ウ 移住者等と地域住民との 交流促進事業		
エ 移住を核とした地域活性 化事業		
合 計		

注 予算議決（又は予算議決予定） 年 月 日

移住促進及び移住者活躍応援推進事業 事業計画書

1 ハード整備事業

(単位：円)

事業区分	事業名	事業内容	事業費		備考
ア 登録空 家の活用 事業			(経費項目)		
			計		
イ 移住者 等が活躍 できる環 境整備事 業			(経費項目)		
			計		
ウ 移住者 等と地域 住民との 交流促進 事業			(経費項目)		
			計		
エ 移住を 核とした 地域活性 化事業			(経費項目)		
			計		
合 計					

2 ソフト事業

(単位：円)

事業区分	事業名	事業内容	事業費		備考
ア 登録空 家の活用 事業			(経費項目)		
			計		
イ 移住者 等が活躍 できる環 境整備事 業			(経費項目)		
			計		
ウ 移住者 等と地域 住民との 交流促進 事業			(経費項目)		
			計		
エ 移住を 核とした 地域活性 化事業			(経費項目)		
			計		
合 計					

第1号様式（その3）（第5関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおりアウトリーチ型マッチング事業を実施したいので、補助金 円の交付を京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号）に基づき申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業計画 別紙のとおり

3 事業着手予定年月日及び完了予定年月日

(1)事業着手予定年月日 年 月 日

(2)事業完了予定年月日 年 月 日

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
府補助金 自己負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

経費項目	予算額	備考
合 計		

別紙

アウトリーチ型マッチング事業 事業計画書

事業計画概要

① 事業目的		
② 実施内容		
	連携機関（予定）	
③ 実施地域		

第1号様式（その4）（第5関係）

番 年 月 号 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおりお試し就業支援事業を実施したいので、補助金
円の交付を京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示
第142号）に基づき申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業計画 別紙のとおり

3 事業着手予定年月日及び完了予定年月日

(1)事業着手予定年月日 年 月 日
(2)事業完了予定年月日 年 月 日

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
府補助金 自己負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

経費項目	予算額	備考
合 計		

1 事業目的

2 事業計画概要 (予定)

事業概要	
連携機関	

※ 事業概要欄には、各府内地域（丹後・中丹・南丹・山城）の特性に応じた事業の内容についてそれぞれ記載すること

番 号
年 月 日

京都府知事 様

市町村長

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令第 号で補助金の交付決定の移住促進事業について、下記のとおり変更したいので、京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号）に基づき申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

(1) 事業計画総括表

事業区分	変更後			変更前		
	件数	総事業費 (単位：円)	補助金申請総額 (単位：円)	件数	総事業費 (単位：円)	補助金申請総額 (単位：円)
ア 移住促進住宅整備事業						
イ 空家流動化促進事業						
ウ 移住者金利負担軽減事業						
合 計						

(2) 添付書類

ア 内容変更後の事業計画原票

注 事業区分に応じて変更部分に該当する別紙1、別紙2及び別紙3を添付すること。

イ 地域団体の規約等（事業実施主体が地域団体の場合）

ウ その他知事が必要と認める書類

3 経費負担区分

(単位：円)

区域名	事業区分	事業 実施 主体	事業費	負担区分			備考
				府補助金	市町村	その他	
合 計							

注 変更部分については、備考欄にその旨を明記すること。

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
府補助金 市町村負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
ア 移住促進住宅整備事業費		
イ 空家流動化促進事業費		
ウ 移住者金利負担軽減事業費		
合 計		

注 予算議決 (又は予算議決予定) 年 月 日

第2号様式（その2）（第6関係）

番 号
年 月 日

京都府知事 様

市町村長

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令第 号で補助金の交付決定の移住者受入・活躍応援拠点整備事業について、下記のとおり変更したいので、京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号）に基づき申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

(1) 事業計画総括表

事業区分	変更後		変更前	
	事業費 (単位：円)	補助申請額 (単位：円)	事業費 (単位：円)	補助申請額 (単位：円)
ア 登録空家の活用事業				
イ 移住者等が活躍できる環境整備事業				
ウ 移住者等と地域住民との交流促進事業				
エ 移住を核とした地域活性化事業				
合 計				

(2) 添付書類

- ア 変更後の事業内容が分かる資料
- イ その他知事が必要と認める資料

3 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
府補助金 市町村負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
ア 登録空家の活用事業		
イ 移住者等が活躍できる環 境整備事業		
ウ 移住者等と地域住民との 交流促進事業		
エ 移住を核とした地域活性 化事業		
合 計		

注 予算議決 (又は予算議決予定) 年 月 日

番 号
年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令第 号で補助金の交付決定のアウトリーチ型マッチング事業について、下記のとおり変更したいので、京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号）に基づき申請します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
2 変更による申請額 円
3 変更理由

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
府補助金 市町村負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

経費項目	予算額	備考
合 計		

5 添付書類

- (1) 変更後の事業内容が分かる資料
(2) その他知事が必要と認める資料

番 号
年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け京都府指令第 号で補助金の交付決定のお試し就業支援事業について、
下記のとおり変更したいので、京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令
和4年京都府告示第142号）に基づき申請します。

記

- 1 補助金交付決定額 円
2 変更による申請額 円
3 変更理由

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備考
府補助金 市町村負担額		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

経費項目	予算額	備考
合 計		

5 添付書類

- (1) 変更後の事業内容が分かる資料
(2) その他知事が必要と認める資料

番 年 月 号 日

京都府知事 様

市町村長

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令第 号による 年度の移住促進事業を完了したので、下記のとおり、その実績を報告します。

記

1 事業実績

(1) 事業実績総括表

事業区分	件数	総事業費 (単位：円)	補助金申請総額 (単位：円)
ア 移住促進住宅整備事業			
イ 空家流動化促進事業			
ウ 移住者金利負担軽減事業			
合 計			

(2) 添付書類

ア 事業実績報告書原票

注 事業区分に応じて別紙1、別紙2及び別紙3を添付すること。

イ その他知事が必要と認める書類

2 事業着手年月日及び完了年月日

(1) 事業着手年月日 年 月 日

(2) 事業完了年月日 年 月 日

3 経費負担区分

(単位：円)

区域名	事業区分	事業 実施 主体	事業費	負担区分			備考
				府補助金	市町村	その他	
合 計							

4 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	精算額	予算額	差額	備考
府補助金 市町村負担額				
合 計				

(2) 支出の部

(単位：円)

事業区分	精算額	予算額	差額	備考
ア 移住促進住宅整備事業費				
イ 空家流動化促進事業費				
ウ 移住者金利負担軽減事業費				
合 計				

別紙 1

移住促進住宅整備事業 実績報告書

1 空家改修の概要（事業実績）

① 空家所在地・登録番号 (番地まで記載)	(登録番号)
② 申請者名 (実施主体)	
③ 所有者名	
④ 入居・開設 (予定) 日	年 月 日
⑤ 取得、賃借等の別 (所有者との関係)	取得 賃借 (契約期間 年) その他 (具体的に記入) (契約期間 年)
⑥ (お試し住宅の場合) 1世帯当たりの居住又は 滞在に係る利用期間	
⑦ 改修後活用する期間	事業完了後 10年間
⑧ 事業実施期間	年 月 日～ 年 月 日
⑨ 改修内容	

2 事業費内訳

工 種	数 量	単 価	金 額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
	総事業費		円
	府補助額 (千円未満切捨て)		円
	市町村負担額		円
	その他		円

別紙2

空家流動化促進事業 実績報告書

1 事業対象となる空家の概要（事業実績）

① 空家所在地・登録番号 (番地まで記載)	(登録番号)
② 所有者名	
③ 入居・開設（予定）者名	
④ 入居・開設（予定）日	年 月 日
⑤ 取得、賃借等の別	取得 賃借（契約期間 年） その他（具体的に記入）（契約期間 年）

2 事業費内訳

総事業費	円
① 府補助額（千円未満切捨て）	円
② 市町村負担額	円

別紙3

移住者金利負担軽減事業 実績報告書

1 登録空家に係る事業対象となる融資の概要（実績）

① 空家所在地・登録番号 (番地まで記載)	(登録番号)	
② 申請者名 (事業主体)		
③ 空家所有者名		
④ 空家取得・改修 (予定) 日	年 月 日	
⑤ 空家取得、賃借等の別	取得 賃借 (契約期間 年) その他 (具体的に記入) (契約期間 年)	
⑥ 資金借入の目的	空家取得	空家改修
⑦ 金融機関名・支店名		
⑧ 融資商品名		
⑨ 借入年月日	年 月 日	年 月 日
⑩ 借入金額	円	円
⑪ 融資利率	年 % 固定・その他 ()	年 % 固定・その他 ()
⑫ 借入期間	年	年

2 事業費内訳

(単位：円)

融資の目的	融資借入日 からの年度	平均融資残高 (A)※1	金利負担軽減額 (B)※2	府補助金	市町村補助金
				(C)= (B×2分の1) (千円未満切捨て)	(D)= (B×2分の1)
空家取得	1年度目				
	2年度目				
	3年度目				
	4年度目				
	5年度目				
	6年度目				
空家改修	1年度目				
	2年度目				
	3年度目				
	4年度目				
	5年度目				
	6年度目				

※1 平均融資残高 (A) の計算は、次の計算式により行うこととする。

- ・年度当初の4月1日から年度末の3月31日まで年度通じて、金利負担軽減を受ける融資を借入れている年度の場合

$$(A) = (\text{当該年度の4月1日から3月31日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{当該年度の4月1日から3月31日までの日数})$$

- ・年度途中で金利負担軽減を受ける融資の借入れを開始する年度の場合

$$(A) = (\text{融資借入開始日から当該年度の3月31日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{融資借入開始日から当該年度の3月31日までの日数})$$

- ・金利負担軽減を受ける融資の借入日から5年を経過する日を含む年度の場合

$$(A) = (\text{借入日から5年経過する日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{借入日から5年経過する日までの日数})$$

- ・金利負担軽減を受ける融資の借入日から5年経過する日までに年度途中で融資に係る返済を完了する年度の場合

$$(A) = (\text{当該年度の4月1日から返済完了日までの各日の融資残高の合計}) \div (\text{当該年度の4月1日から当該年度の返済完了日までの日数})$$

※2 金利負担軽減額 (B) の計算は、次の計算式により行うこととする。

- ・金利負担軽減を受ける融資の利率が年度通じて0.5%を上回る場合

$$(B) = (A) \times 0.5\%$$

- ・金利負担軽減を受ける融資の利率が年度通じて0.5%を下回り、年度通じて利率に変更がない場合

$$(B) = (A) \times \text{当該融資利率}$$

- ・年度途中で金利負担軽減を受ける融資の利率が0.5%を下回る場合又は年度通じて当該利率が0.5%を下回る年度の途中で利率が変更となる場合は、利率が異なる期間毎で平均融資残高を計算の上、金利負担軽減額を算出する。

※その他

- ・当該年度の4月から3月までの利払い実績に基づき報告すること
- ・以下のものを添付すること
 - (1) 登録空家に移住したことを証する書類（住民票の写し等）
 - (2) 登録空家の取得・改修に要した費用の内訳が確認できる書類、請求書の写し及び領収書の写し（登録空家の取得・改修に係る融資に金利負担の軽減を受けた場合に限る）
 - (3) 改修の状況を確認できる写真（施行前、施行後の写真。改修に係る融資に金利負担軽減を受けた場合に限る）
 - (4) 金利負担軽減を受ける融資にかかる契約書の写し
 - (5) 当該年度の返済の実行金額が確認できるもの（通帳の写し又は融資取引がされた明細等）
 - (6) 金融機関が発行する返済予定表の写し

番 号
年 月 日

京都府知事 様

市町村長

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令第 号による 年度の移住者受入・活躍応援拠点整備事業を完了したので、下記のとおり、その実績を報告します。

記

1 事業実績

(1) 事業実績総括表

事業区分	事業費 (単位：円)	補助金申請額 (単位：円)
ア 登録空家の活用事業		
イ 移住者等が活躍できる環境整備事業		
ウ 移住者等と地域住民との交流促進事業		
エ 移住を核とした地域活性化事業		
合 計		

(2) 添付書類

- ア 事業実績報告書原票（別紙）
- イ その他知事が必要と認める書類

2 事業着手年月日及び完了年月日

- (1) 事業着手年月日 年 月 日
- (2) 事業完了年月日 年 月 日

3 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	精算額	予算額	差額	備考
府補助金 市町村負担額				
合 計				

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	精算額	予算額	差額	備考
ア 登録空家の活用事業				
イ 移住者等が活躍できる環境整備事業				
ウ 移住者等と地域住民との交流促進事業				
エ 移住を核とした地域活性化事業				
合 計				

移住促進及び移住者活躍応援推進事業 実績報告書

1 ハード整備事業

(単位：円)

事業区分	事業名	事業内容	事業費		備考
ア 登録空 家の活用 事業			(経費項目)		
			計		
イ 移住者 等が活躍 できる環 境整備事 業			(経費項目)		
			計		
ウ 移住者 等と地域 住民との 交流促進 事業			(経費項目)		
			計		
エ 移住を 核とした 地域活性 化事業			(経費項目)		
			計		
合 計					

2 ソフト事業

(単位：円)

事業区分	事業名	事業内容	事業費		備考
ア 登録空 家の活用 事業			(経費項目)		
			計		
イ 移住者 等が活躍 できる環 境整備事 業			(経費項目)		
			計		
ウ 移住者 等と地域 住民との 交流促進 事業			(経費項目)		
			計		
エ 移住を 核とした 地域活性 化事業			(経費項目)		
			計		
合 計					

番 号
年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令第 号による 年度のアウトリーチ型マッチング事業を
完了したので、下記のとおり、その実績を報告します。

記

1 事業実績 別紙のとおり

2 事業着手年月日及び完了年月日

(1)事業着手年月日 年 月 日

(2)事業完了年月日 年 月 日

3 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	精算額	予算額	差額	備考
府補助金 市町村負担額				
合 計				

(2) 支出の部

(単位：円)

経費項目	精算額	予算額	差額	備考
合 計				

別紙

アウトリーチ型マッチング事業 実績報告書

事業実績概要

① 事業目的		
② 実施内容		
	連携機関	
	参加者数	地域側からの参加者： 都市部側からの参加者：
③ 実施地域		

番 号
年 月 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令第 号による 年度のお試し就業支援事業を完了したの
で、下記のとおり、その実績を報告します。

記

1 事業実績 別紙のとおり

2 事業着手年月日及び完了年月日

(1)事業着手年月日 年 月 日

(2)事業完了年月日 年 月 日

3 収支精算書

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	精算額	予算額	差額	備考
府補助金 市町村負担額				
合 計				

(2) 支出の部 (単位：円)

経費項目	精算額	予算額	差額	備考
合 計				

別紙

お試し就業支援事業 実績報告書

1 事業目的

2 事業実績概要

実施概要		
連携機関		
参加者数	受入企業等：	移住希望者：

※ 実施概要欄には、各府内地域（丹後・中丹・南丹・山城）の特性に応じた事業の実施内容についてそれぞれ記載すること

番 年 月 号 日

京都府知事 様

住所又は所在地

氏名又は名称及
び代表者の氏名

年度京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年 月 日付 第 号で交付決定を受けた上記補助事業に関する 年度消費税及び地方消費税の額について、下記のとおり確定しましたので、京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金交付要綱（令和4年京都府告示第142号）第8条の規定により、報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

円

- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

- 4 補助金返還相当額（3の金額から2の金額を減じて得た額）

円

注 別紙として積算の内訳を添付してください。